

# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 石垣食品株式会社  
 コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石垣 裕義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理総務部部长 (氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,043	190.3	133		121		158	
30年3月期第3四半期	703	115.4	7		5		39	

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 163百万円 ( %) 30年3月期第3四半期 5百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	25.18	
30年3月期第3四半期	10.98	

(注)30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。31年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	1,527	309	20.3	45.83
30年3月期	1,541	254	16.3	47.77

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 309百万円 30年3月期 250百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,059	120.2	46	189.2	67	517.9	65	16.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	6,756,300 株	30年3月期	5,323,200 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,779 株	30年3月期	1,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	6,312,013 株	30年3月期3Q	3,592,525 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、セグメントの業績に記載の事項に加え、保有する投資有価証券の減損に伴う特別損失として投資有価証券評価損41百万円計上されたことなどにより、売上高2,043百万円（前年同四半期比190.3%増）、営業損失133百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）、経常損失121百万円（前年同四半期は経常利益5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失158百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 飲料事業

飲料事業においては、麦茶は微増、杜仲茶は大幅な増収となったものの、ごぼう茶が年末に実施した増量キャンペーンが不発に終わるなど減収となったことから、飲料事業合計では売上高138百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

損益面では、前期から開始した一部原料の内製化が寄与して工場稼働率の向上が図られるなど損益の改善が見られましたが、営業利益7百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

#### ② 珍味事業

珍味事業においては、主力のビーフジャーキーは、自社ブランド商品が年末に実施した増量キャンペーンが想定した程の効果を得ることができず、減収傾向に歯止めがかからなかったことに加え、駄菓子やディスカウントストア向けのOEM供給商品も年末の最盛期に減収となり、ビーフジャーキー合計の売上高が通期でも減収となりました。他社ブランド商品の販売受託、中国国内向けの商品販売及びハラル認定を受けた商品の営業活動を開始しましたが、収益に大きな影響を与えるには及びませんでした。これらの結果、売上高144百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

損益面では、減収が続くことから営業赤字の傾向は続いたものの、中国製造子会社の人件費等の原価節減が寄与して第3四半期連結会計期間に生じた営業赤字は、第2四半期連結累計期間までに生じた営業赤字より縮小し、営業損失14百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

#### ③ インターネット通信販売事業

子会社新日本機能食品の業績が通期で寄与することとなった結果、売上高1,757百万円（前年同四半期比339.7%増）となりました。

損益面では、第2四半期連結累計期間までは赤字の傾向が続いていたのに対して、当第3四半期連結会計期間では改善の傾向を示しましたが、のれん償却費35百万円が引き続き重荷となったことに加え、倉庫作業の一部外注化や、配送費用・段ボール等の包装資材の高騰が足かせとなってそれまでの赤字を補うまでには至らず、営業損失58百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）となりました。

#### ④ その他事業

だしのもと減収傾向が続き、当第3四半期連結会計期間より開始した外食店舗の増収効果も限定的なものとなりましたが、業務用ナルトは増収が続き、売上高2百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

損益面では、だしのもと、業務用ナルトは黒字が続いたものの、外食店舗の開業に伴う一時的な支出があり、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金や長期借入金等の増加により、総資産は1,527百万円（前連結会計年度末は1,541百万円）、負債は1,218百万円（前連結会計年度末は1,287百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等により、純資産は309百万円（前連結会計年度末は254百万円）となり、自己資本比率は20.3%（前連結会計年度末は16.3%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	395,897	423,136
受取手形及び売掛金	200,145	253,499
商品及び製品	259,506	247,979
原材料及び貯蔵品	14,719	36,164
その他	26,311	38,332
貸倒引当金	△9	△0
流動資産合計	896,571	999,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,648	17,073
機械装置及び運搬具(純額)	36,597	27,272
土地	448	448
その他(純額)	1,764	1,605
有形固定資産合計	49,458	46,400
無形固定資産		
のれん	380,194	344,551
その他	13,741	10,122
無形固定資産合計	393,936	354,673
投資その他の資産		
投資有価証券	152,947	104,610
その他	39,778	18,666
投資その他の資産合計	192,725	123,276
固定資産合計	636,120	524,350
繰延資産	8,519	4,467
資産合計	1,541,211	1,527,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,789	161,455
短期借入金	157,000	-
1年内返済予定の長期借入金	209,292	209,292
リース債務	4,277	3,500
未払法人税等	2,315	2,522
賞与引当金	1,764	1,013
未払金	18,684	18,931
その他	14,071	35,082
流動負債合計	565,193	431,797
固定負債		
長期借入金	694,073	762,215
リース債務	15,308	14,264
その他	12,433	10,100
固定負債合計	721,815	786,580
負債合計	1,287,009	1,218,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	454,880	566,205
資本剰余金	208,174	319,499
利益剰余金	△425,072	△583,981
自己株式	△782	△782
株主資本合計	237,199	300,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△6,925
為替換算調整勘定	13,634	15,535
その他の包括利益累計額合計	13,634	8,610
新株予約権	3,367	-
純資産合計	254,202	309,551
負債純資産合計	1,541,211	1,527,929

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	703,795	2,043,408
売上原価	459,000	1,457,295
売上総利益	244,795	586,112
販売費及び一般管理費	237,691	720,016
営業利益又は営業損失(△)	7,103	△133,903
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	1,521	2,839
為替差益	-	37
保険解約返戻金	-	20,942
雑収入	894	2,102
営業外収益合計	2,419	25,927
営業外費用		
支払利息	1,820	7,420
為替差損	30	-
株式交付費償却	1,834	5,397
雑損失	14	270
営業外費用合計	3,700	13,088
経常利益又は経常損失(△)	5,823	△121,064
特別利益		
投資有価証券売却益	2,390	5,000
特別利益合計	2,390	5,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	41,412
特別損失合計	-	41,412
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,213	△157,476
法人税、住民税及び事業税	722	1,431
法人税等合計	722	1,431
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,491	△158,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,948	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,457	△158,908

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,491	△158,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,588	△6,925
為替換算調整勘定	△106	1,901
その他の包括利益合計	△1,695	△5,023
四半期包括利益	5,795	△163,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,153	△163,932
非支配株主に係る四半期包括利益	46,948	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業利益及び経常利益を計上しているものの、前連結会計年度まで5期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善、解消すべく対処を行っております。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、新規取扱先を開拓し、拡販を図ることで工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉の調達方法を継続的に見直すことで製造コストの低減を図る一方で、中国国内における販売を開始することで増収を図るなど、事業採算の改善に努めております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーション参加による販売促進策を行うことで拡販を図るとともに、すでに主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの開発ノウハウと生産設備を活かした新商品を開発・投入することで事業採算の向上を図ってまいります。加えて、知名度がありながら首都圏では取扱いが少ない他社商品を調達し当社営業ルートに載せることで商品ラインナップを拡充し増収を目指してまいります。第1弾として沖縄県食肉メーカーの商品を取扱い開始いたしました。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ86,162千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が386,162千円、資本準備金が86,162千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ111,324千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が566,205千円、資本準備金が266,205千円となっております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益及び経常利益を計上しているものの、前連結会計年度まで5期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善、解消すべく対処を行っております。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、新規取扱先を開拓し、拡販を図ることで工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉の調達方法を継続的に見直すことで製造コストの低減を図る一方で、中国国内における販売を開始することで増収を図るなど、事業採算の改善に努めております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーション参加による販売促進策を行うことで拡販を図るとともに、すでに主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの開発ノウハウと生産設備を活かした新商品を開発・投入することで事業採算の向上を図ってまいります。加えて、知名度がありながら首都圏では取扱いが少ない他社商品を調達し当社営業ルートに載せることで商品ラインナップを拡充し増収を目指してまいります。第1弾として沖縄県食肉メーカーの商品を取扱い開始いたしました。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。